

社会科学系研究者のキャリア形成 — 先行調査・資料からの検討 —

高齢ユニット 研究支援者
小椋 佑紀

キーワード：社会科学，研究者，キャリア形成

1. 研究背景

我が国における，博士課程卒業¹⁾後の生活は，困難な状況にある。高学歴ワーキングプアという言葉に象徴されるこのような問題は，理系を中心に関心を集めてきた（日本社会学会若手研究者問題検討特別委員会2009：1-3）。けれども，それは社会福祉学が属する社会科学系において無関係であることを意味している訳ではない。

2011年度の博士課程卒業者（満期退学者・修了者16,260人）のうち，正規の仕事に就いた者は52.2%である（文部科学省2012b）。これを「社会学関係（社会事業関係を含む）」（173名）でみると35.8%となる（前掲資料）。同区分の学部卒業者で69.3%，修士課程卒業者48.9%，進学をするほど，正規の仕事に就くことが困難となっている。

博士課程に進学する学生の大多数は，研究職を目指している（財団法人未来工学研究所2009；日本社会学会若手研究者問題検討特別委員会2009；文部科学省科学技術政策研究所第1調査研究グループ2012a）。我が国におけるポストドクター²⁾の数は，2009年11月時点で約15,220人，このうち社会科学系は914名〔「社会学関係（社会事業関係含む）」区分では190名〕である（文部科学省科学技術政策研究所第1調査研究グループ2011：本

編5-本編6）。任期付の大学教員，非常勤講師，研究職を目指しながらその他の非正規職に就いている者も含めると，正規の職に就いていない者の数は大幅に膨らむことが予想される。

このような状況が生じた背景には，1990年代以降の大学院重点化を背景とする学生数の増加と，大学教員採用枠間の不均衡がある（山田2012：77）³⁾。大学・短期大学・高等学校の本務教員⁴⁾以外からの教員採用数（学部・大学院）に占める新卒者の割合（社会科学）は，27.5%（2000年度）から，15.0%（2009年度）に縮小している（文部科学省2007；文部科学省2012a）。大学教員の任期制も導入されており，正規就職は，「バトルロワイヤル的な状況」，「頑張っても一生正規の仕事に就けない専門家が大量に発生する」と言われている（山田2012：75-76）。

このような状況に対し，文部科学省は，「第2次大学院教育振興施策要綱」（2011年8月5日文部科学大臣決定，2011年度-2015年度実施）のなかで，博士課程在学中及びその後のキャリア支援に関して，次のような取り組みを掲げている。

- ・博士課程の目的を，大学以外も含めた社会での活躍を可能とする「高度の研究能力」を育てることとする
- ・TA，RAとしての活動や，「授業料減免措置」に要する費用の充実により，在学中の経済的な支援を図る
- ・社会科学系大学院に対し，「教育機関，企業，行政機関，NPO等との積極的な連携を強化し，産業界

等と連携したインターンシップや地域社会と連携したフィールドワークなど実社会での経験を通じた教育や、国際的な研究経験、分野横断的な教育等を展開していくことを促す」

- ・ 博士課程の卒業生に対し、インターンシップ等によるキャリア支援を促進する
例：ポストドクター・インターンシップ推進事業⁵⁾
- ・ 行政、企業、NPO等へ採用の働きかけを行う
- ・ 「若手研究者のポストの確保」、「キャリアパスの整備」の一環として、リサーチ・アドミニストレーター (URA)⁶⁾の配置等に取り組む大学を支援する
- ・ 子育てと研究の両立支援を行う大学を支援する
- ・ 社会科学系大学院に対し、「学位取得後のキャリアパス等の情報の公表を促す」、等

また、科学技術・学術審議会人材委員会 (2011) は、文部科学省の公的研究費による研究実施について、ポストドクターのキャリア支援計画の作成・評価を含めること、公的研究機関や研究代表者によるキャリア支援の実施を求めている。

2. 研究目的・方法

社会福祉学にとって、博士課程卒業後の進路・生活の問題は、不安定な生活あるいは貧困状況の改善をどのように図り、研究者の安定したキャリア形成と学問の発展を実現するか、というものであるが、議論はこれからの段階にある⁷⁾。

文部科学省は、大学院生や博士課程卒業者（主にポストドクター）について、既に複数の調査を行っており、なかには社会科学、あるいは社会福祉学を含めた社会学関連領域のデータが示されているものもある。日本社会学会でも、40歳以下の会員を対象に調査を行っている（日本社会学会若手研究者問題検討特別委員会2009）。

本論文では、各種調査結果を踏まえ、社会学関連領

域を中心に、社会科学系研究者のキャリア形成の課題を述べることとする。

3. 社会学科学系研究者の現状

ここでは、文部科学省（先導的の大学改革推進委託事業によるもの含）や日本社会学会の調査結果から、社会科学（社会学関連）を中心に、研究者の現状をまとめる。この際、特に断り書きがない場合には、学問領域別ではなく、全体データから言及しているものとする。

1) 経済状況

日本社会学会若手研究者問題検討特別委員会（2009：4）は、2009年4月1日時点の会員（満40歳以下）を対象として、若手研究者の現状等に関する実態調査を行っており、有効回収率は44.3%である。ここには、「社会福祉・社会保障・医療」を研究分野とする回答者が17.5%含まれており、選択肢として提示された32分野うち、2番目に多いものとなっている（前掲：124）。

この調査結果によると、大学院生（修士課程在籍者4.9%含）、「研究機関研究員」、「非常勤講師（兼任ではなく非常勤講師のみをしている場合）」（以下、非常勤講師）の個人収入（仕送り、奨学金等含）が200万円未満の者の割合は、それぞれ72.2%、18.3%、60.7%である（前掲：27）⁸⁾。これを世帯収入で見ると、それぞれ32.4%、11.9%、19.0%となる。若手研究者の生活において、家族の存在が大きな役割を果たしていることが窺える。日本学生支援機構による奨学金を利用している大学院生は、40.7%（2009年度）⁹⁾、その返済も大きな負担となることが推測されることから、大学院生以外にとってその意味はより大きいものと考えられる。けれども、家族の失業、疾病、介護等により、支援が途絶える状況が生じれば、生活の不安定さが従前の比でなくなることは想像に難くない。

これに対し、大学「教員（常勤）」（任期付、任期無両方含む）の収入は、個人・世帯共に200万円未満となる者はみられない（前掲：27）。けれども、私立大学の「入学定員未充足校」の割合は、2003年度28.2%から2012年度45.8%に増加しており¹⁰⁾、経済的な安心が揺らぐ可能性を含んでいる。「研究職の公募情報」に関して、給与等の雇用条件の情報不足も指摘されており（文部科学省科学技術政策研究所第1調査研究グループ2008a：42-43）、労働者として不利な立場も窺える。

2) 研究に伴う困難

日本社会学会若手研究者問題検討特別委員会（2009：35-36）では、研究活動における経済的な困難等についても質問している。それによると、「文献を購入する経済的余裕がない」「調査を行うための資金が足りない」に対し、「とても感じる」「ある程度感じる」と答えた者の割合は、いずれの項目も大学院生7割台、任期付研究員5割台、非常勤講師8割台となっている¹¹⁾。また、「研究を行うための時間が十分に取れない」についても、大学院生62.4%、任期付研究員48.3%、非常勤講師78.6%が該当している。これらの数値自体課題であるが、研究に従事している任期付研究員も半数前後が研究に伴う金銭や時間に困難を感じていることは、働き方に何らかの課題があることが窺える。

文部科学省科学技術政策研究所第1調査研究グループ（2008b：16,23,25,110,148）¹²⁾によると、人文・社会科学系のポストドクターにはいくつかの特徴がある（下記箇条書き参照）。文系のポストドクターが安心して生活するための収入を得ながら、研究者としてのステップアップを図る環境に関して、課題があると推測される。

- ・所属機関との雇用関係がない者の割合（14.9%）は、全分野（人社、理学、工学、農学、保健、その他）のなかで最も高い。
- ・ポストドクター業務における「週当たり平均勤務時間」（29.2時間）、および平均月給（213万円）は、全分野のなかで最も少ない。また、63.6%が他から

も収入を得ている。

- ・「現在の雇用条件（給与、社会保障など）」に「満足」「やや満足」と回答する者は、42.1%にとどまる。

非常勤ではない大学教員にも、研究に伴う困難がある。大学「教員（常勤）」は、83.6%が「研究を行うための時間が十分に取れない」と回答している（日本社会学会若手研究者問題検討特別委員会2009：36）。これと関連する事項として、「授業とその準備」「学生指導」「学校運営業務」で6割以上が負担を「非常に感じる」「ある程度感じる」と答えている（前掲：130）。非常勤ではない大学教員の働き方にも課題があると推測される。

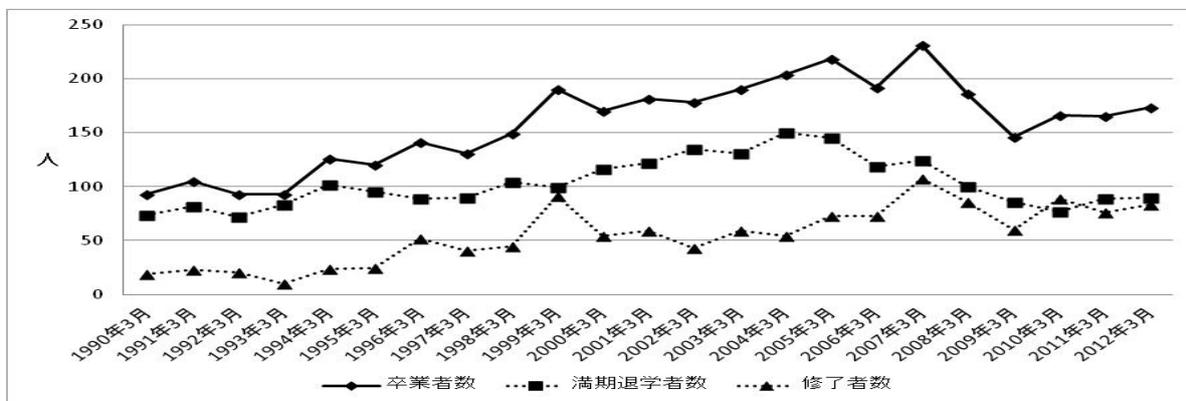
3) 不安定就労の長期化、高年齢化

1990年代以降の「社会学関係（社会事業関係を含む）」区分の博士課程卒業者数は、2007年をピークに一時減少したが、2010年以降再び上昇傾向にある（図1）。同区分の卒業者（修業年限3年の博士後期課程、2011年度）のうち、6年以上在籍していた者は43.3%で、17.2%（全体）を大きく上回る（文部科学省2012b）。社会人としての期間を経ずに入学した学生であっても、卒業時には30代となっている場合がある。人文・社会科学系のポストドクターのうち、30歳未満の者の割合は14.9%に過ぎない（文部科学省科学技術政策研究所第1調査研究グループ2008b：190）。

学部・大学院の本務教員数は、2001年 - 2010年間で151,593人から150,681人であるのに対し、助教・助手数は37,073人から30,260人、講師は18,873人から16,168人に大きく減少している（文部科学省2007；文部科学省2012a）。これらの方で、2001年-2010年間で、非常勤講師のみをしている者（学部・大学院、社会科学）は、5,271人から9,685人に増加している（前掲）。先に示した社会科学系のポストドクターの数と合算すると、両者だけで1万人を超えることになる。

任期付の本務教員、非常勤講師、ポストドクターは、大学における研究・教育活動を担う人材でありながら、身に付けたスキルを安定して活かすことができ

【図1】博士課程卒業生数の推移（「社会学関係（社会事業関係を含む）」）



注1) 文部省（文部科学省）『学校基本調査』（各年度版）をもとに作成。
 注2) 満期退学者数、修了者数は、卒業生数の内訳にあたる。

る場の量的不均衡という構造的課題により、先行き不透明であると同時に、経済的な困難を伴っている場合がある。学生時代は、経済的な困難等を抱えつつ、指導を受けながら研究に従事し、その後は不安定であっても大学に身分を得られる限り、研究・教育に貢献する。本意でないとすると、結果的には、彼らの研究・教育に対する熱意・能力を使い捨てる構造であり、教育基本法等に基づく人材の育成・「社会の発展に寄与する」場として不適切な状況である。このような状況のなかで、研究の継続や仕事のステップアップができなくなった時、あるいはこれらに見切りをつけざるを得なくなった時には、かなりの年齢に達していることが考えられる。

35歳以上のポストドクターへのインタビュー調査結果では、66名中31名が、「研究職への応募の際に障害と感じている点」として「採用時の年齢制限」を挙げている（文部科学省科学技術政策研究所第1調査研究グループ2008a:23）。博士課程における社会人学生¹³⁾の割合（「社会学関係(社会事業関係を含む)」）は、2001年度16.2%（191人）から、2012年度39.4%（364人）に急増している（文部科学省2001;文部科学省2012b）。博士課程学生(社会人)の卒業後の進路は、職場復帰とは限らない（文部科学省科学技術政策研究所第1調査研究グループ2012b）。このような現状から言っても、年齢制限を設けることはもは

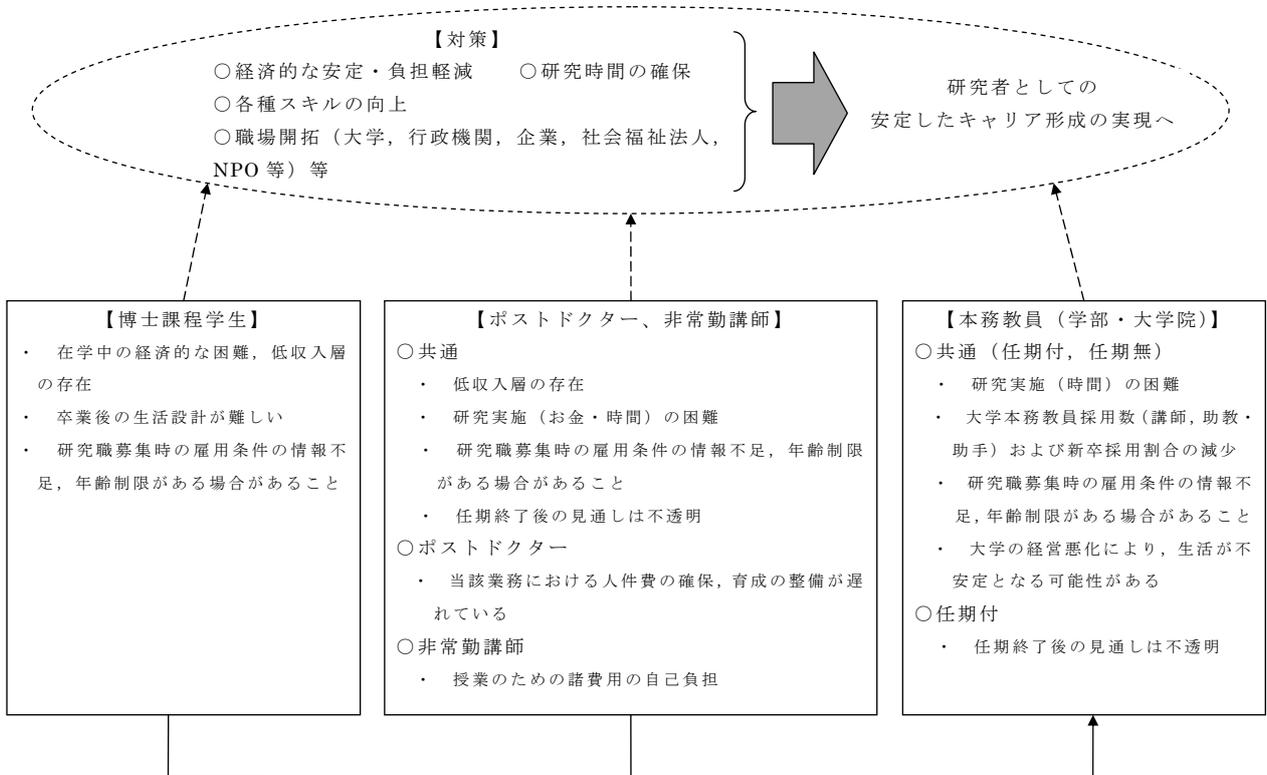
や現実的ではなくなっている。

4. 研究プロジェクトを活かしたキャリア支援の仕組みづくり

「3. ポストドクター等の現状」では、不安定な立場にある研究者や、将来ここに加わることが懸念される大学院生等の現状をみてきた。大学院生、ポストドクター、非常勤講師、非常勤ではない大学教員それぞれに、経済的な安定、研究時間確保、将来の生活の見通しに関する課題があった。

このような現状をまとめたものが図2であるが、博士課程卒業生の進路やその後の生活という問題は、中長期的なキャリア形成にまで広がりを見せている。教育基本法第7条、学校教育法第52条では、大学を研究・教育・社会貢献の場として位置づけている。けれども、これらの実施は、研究者による大学への貢献があってこそのものである。それゆえに、研究・教育の発展及び社会貢献の場としての大学づくりには、研究者のキャリア支援（職場開拓含）の視点が含まれていなければならない。これは、学問および大学の価値の低下を防ぐ

【図2】社会科学系研究者の生活・研究の困難とキャリア形成



という意味でも重要である。

財団法人未来工学研究所（2009）は、博士課程で習得したい（させたい）スキル等の希望と実際について、学生・教員に質問をしている¹⁴⁾。表1は、各項目を専門分野、専門分野以外、組織での活動、その他に関するものに筆者が分類し、前3領域について整理したものである。これによると、実際の習得状況は、全ての項目で学生・教員の希望よりも低くなっている。特に、「専門分野の先端的な知識」、「専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力」、専門分野以外に関する項目、組織での活動（「プレゼンテーション能力」除く）が低水準にある。専門分野別のデータがないため、社会科学系の特徴は不明であるが、全体の傾向として、希望・結果共に、専門分野に関する項目が主であることから、博士論文作成能力が中心で、専門分野を活かしながら研究の幅を広げる・組織内で活躍するような

スキルはその周辺にある。けれどもこれらのような周辺にあるスキルこそ、社会で活躍する研究人材に必要なものであり、これを学内でどのように育成するかは課題であると考える。

「学術研究懇談会」を構成する全国11大学の学部長等を対象に行われた、URAに関する調査¹⁵⁾では、当該業務を担う人材として、56.3%（人文・社会では76.7%）が、「ポストドク等研究経験者」を挙げている（東京大学2011：15,69-70）。URAにおける「研究活動の企画・マネジメント」〔文部科学省（2012c:2）〕等の機能は、博士課程での習得が不足している部分と重なりあうところがある。既に社会科学系を含めたURAの体制整備に取り組んでいる大学もある¹⁶⁾。現状から言えば、ポストドクターは、研究に従事しながら、大学院では十分身につけることができないスキルを獲得する機会としての可能性を含んでいる。

【表1】大学院生（後期課程）の知識・技能・能力（%）

		学生	教員	
		身につけたい 知識・技能・能力	身に付けさせたい 知識・技能・能力	身に付けていると思われる 知識・技能・能力
専門分野	専門分野の研究能力	79.4	83.6	61.5
	専門分野の理論的知識	81.9	85.1	65.6
	専門分野の先端的な知識	78.6	71.9	43.1
	専門分野の方法論や分析方法	80.0	83.2	64.0
	専門的知識・技術を様々な問題に活用できる専門応用能力	66.5	57.3	15.5
専門外分野	幅広い学問的興味関心	53.1	53.8	27.0
	学際的な知識や方法論	66.0	55.7	20.8
	複数の専門分野を融合できる知識や方法論	63.6	43.6	9.8
組織での活動	研究等プロジェクトを推進するマネジメント能力	58.1	40.7	10.5
	プレゼンテーション能力	67.4	69.4	57.7
	コミュニケーション能力	51.8	52.4	40.6
	実務に必要な知識・スキル	46.1	25.1	22.5
	実務に必要な問題解決能力	48.5	31.8	19.0

注1) 財団法人未来工学研究所（2009：23,204）をもとに作成。

注2) 大項目（「専門分野」「専門分野以外」「組織での活動」）は、筆者が設けたもの。

博士課程で習得したい（させたい）ものに含まれていなかった。教育スキルについては、人文・社会科学系のポストドクターの57.9%が、ポストドクターとしての業務以外に、将来に有益な活動として、「大学、大学院、短大、高専での教育業務」の兼任を挙げている（文部科学省科学技術政策研究所第1調査研究グループ2008b：177）¹⁷⁾。大学におけるキャリア支援は、大学院、ポストドクターというようにバラバラに考えるのではなく、一体的な取り組みが必要なのではないだろうか。

「1. 研究背景」で紹介したように、文部科学省が目指すポストドクターのキャリア支援や社会科学系大学院における研究・教育の方向性や、大学の社会における役割は、学外との連携がポイントとなっている。大学における一体的なキャリア支援体制を実現するため、学内拠点と学外組織等による研究プロジェクトを契機として、

- ・ 研究の基礎・応用
- ・ 組織での活動に必要なスキルの獲得
- ・ 教育スキルの獲得

・ 職場開拓

を模索することはできないだろうか。

研究プロジェクトを通じたキャリア支援には、次のような利点があると思われる。ひとつには、研究者単位ではなく、学内の研究拠点による組織的な実践を行うことで、全学的な取り組みに向けた、パイロット的な役割を担うことが可能と思われる。また、プロジェクトを学内の研究・教育・社会貢献の一拠点として位置づけることにより、

- ・ プロジェクト構成員（例：総括責任者、ユニットリーダー、学内研究員、研究助手、ポストドクター、RA、客員研究員）の縦横の関係をういた人材育成、及び育成モデルを検討する
- ・ 学部や修士課程の教育・研究活動の内容と連動させ、教育スキルの習得機会をポストドクター等に対して設けると共に、本務教員の教育業務の負担軽減を図る
- ・ 大学内の様々な立場の人材が、行政等との共同研究に関わり、成果を出すことにより、研究人材の登用に

の可能性を広げる

- ・学部生から共同研究機関のメンバーまで、学内外の人材育成の場としての取組む

可能性が潜んでいるのではないだろうか。社会学関連領域にとってこのような取り組みは、自他の暮らしや社会の安寧に直接関わるといった特性を有している点で、学内外への貢献度が高い研究・教育実践として、非常に価値があるものと考えられる。研究者のキャリア形成と大学の発展の両立に向けて、拠点となる組織を活かす場合、中長期的に関連する取組みを構造的にどのように結び付けるかが鍵となるだろう。

5. おわりに

人文・社会科学系よりも多くの博士課程卒業者を輩出し、その後の進路・生活の問題について注目されてきた理系であっても、大学の研究体制等の違いから、「目の前にPD集団がいなければ問題を現実のものとして理解することは難しい」という（青木2009：48）¹⁸⁾。また、ポストドクターであることに対して、自己責任と考える教員・当事者もいる（前掲：49）。研究者の進路・生活の問題は社会的に形成されたものであり、不安定な研究者層が現実に存在しても、博士課程卒業者が理系よりも少ない社会科学、社会学関係という単位となれば、全体としての把握ができなければ、問題は捉えにくいものと推測される。なかには、当事者自身が問題を意識化することができていない¹⁹⁾、あるいは声を出すことを躊躇している場合もあるのではないだろうか。

社会福祉学のなかでの研究者のキャリア形成の問題の深刻度は定かではないが、研究者の需要と供給バランスが崩れているとすれば、研究業績、教育スキル、現場経験あるいは現場との協働実績が多くあるに越したことはないだろう。実践領域をもつ社会福祉学において、学部卒業から直接、研究者を目指す学生や、実践領域を専門としない者がどのように位置づけられる

のか、研究者の背景による現状の違いの有無を考慮する必要があると思われる。このような点をふまえた社会福祉学研究者の実態把握によって、当該分野におけるキャリア形成の方策を、社会福祉学全体の問題として検討することが可能になると考える。

今回の議論では、社会学関連領域を中心とした、社会科学系研究者の現状を踏まえ、大学における一体的なキャリア支援の仕組みづくりの必要性について述べた。このような取り組みでは、関連学会や文部科学省等との連携も必要となるだろう。各種調整が必要である点で、今日明日に始められるものでないこと、これだけが問題解決の手段ではないことは承知している。大学院生をはじめとする各研究者、大学、関連学会、文部科学省、それぞれの立場でできることを積み重ね、連携を図ることが、研究者の生活や研究環境を改善する力となる。そのなかで、大学は、自らの財産である研究者のキャリア支援の視点を取り入れた、教育・研究・社会貢献の場づくりを行うことが必要である、と考えている。

本稿で述べてきた事柄は、社会的な問題であると同時に、現役の大学院生やポストドクター等の問題でもある。それゆえ、各所による実態把握や対策に際して、当事者の参加がどのように位置づけられるかも、重要な事柄になるだろう。

注

- 1) 文部科学省「学校基本調査」では、大学院を「修士課程」、「博士課程」と区分している。また、博士課程の修了者・満期退学者を含めて「卒業者」としている。本稿ではこれらに準じて表記するものとする。
- 2) 文部科学省科学技術政策研究所第1調査研究グループ（2011：概要1）では「ポストドクター等」を下記のように定義している。これは、後述する文部科学省科学技術政策研究所第1調査研究グループ（2008b）による定義とほぼ同様の内容となっている。

「博士の学位を取得後、任期付で任用される者」であ

り、①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者、②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者を指す。(博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を修得の上退学した者(いわゆる「満期退学者」)を含む。)

* 研究機関の規定等に基づいて受け入れられ研究活動に従事している者であれば、研究機関との雇用関係がなく給与等の支払いがない場合であっても、本調査の対象となる。」

- 3) 博士課程卒業者拡大の政策的背景の詳細については、岩崎(2009)を参照のこと。
- 4) 調査年度の10月1日時点において、大学等に「籍を置くすべての本務教員(学長(校長)、副学長、教授、准教授、講師、状況、助手)をいい、休職(休暇)者、現職のまままで長期研修(内外地留学)中の者も含む」(文部科学省2012a:547)。
- 5) 現ポストドクター・キャリア開発事業。2012年度時点で、両事業あわせ15大学(共同機関含)で実施されている。
- 6) University Research Administrator の略。

【背景】

大学等における研究マネジメント人材の不足により、「研究者に研究活動以外の業務で過度の負担が生じている状況」等によるものとされている(文部科学省2012c:2)。

【定義】

「大学等において、研究者とともに(専ら研究を行う職とは別の位置づけとして)研究活動の企画・マネジメント、研究成果活用促進を行う(単に研究に係る行政手続きを行うという意味ではない。)ことにより、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化等を支える業務に従事する人材を指します。例えば、研究者とともに行う研究プロジェクトの企画、研究計画等に関する関係法令等対応状況の精査、研究プロジェクト案についての提案・交渉、研究プロジェクトの会計・財務・設備管理、研究プロジェクトの進捗管理、特許申請等研究成果のまとめ・活用促進などがURAの業務として考えられます。」

〔文部科学省(2012c:2)〕。

【実施状況】

URAの「スキル標準の作成」は東京大学、「研修・教育プログラムの作成」は早稲田大学、システム整備は15大学(2011年度、2012年度採択)が取り組んでいる。

実施に際しては、文部科学省の補助金によるものとは別に、独自にURAを配置すること、補助終了後も継続して取り組むことが条件とされている(文部科学省2012c)。

- 7) 国立国会図書館ホームページの詳細検索機能(キーワード検索)を下記の3条件で利用した結果、2013年12月23日現在、研究論文等の該当はない。
 - ①「福祉」と下記の単語をそれぞれand検索
オーバードクター、ポストドクター、高学歴ワーキングプア、学歴難民
 - ②福祉 and 大学院生 and キャリア
 - ③福祉 and 研究者 and キャリア
- 8) 後述する任期付研究員のみでは24.6%。
- 9) 日本学生支援機構ホームページ参照(<http://www.jasso.go.jp/henkan/sokushin.html>, 最終アクセス日2013.4.20)
- 10) 文部科学省「大学設置認可の在り方の見直しに関する検討会(第1回)」(2012.11.21)配布資料6より(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/55/siryo/_icsFiles/afieldfile/2012/12/08/1328577_01.pdf, アクセス日2013.4.10)。
- 11) 水月(2007:108-111)では、非常勤講師が授業に伴う資料等の費用を自己負担している現状等について述べられている。
- 12) 「国内の大学、公的研究機関等に所属しているポストドクター」のうち、各組織で調査対象者(約1割)を抽出、実施(2007.11.26-2008.1.11)。「総依頼者数」1564名、有効回答率66.2%(文部科学省科学技術政策研究所第1調査研究グループ2008b:3-5)。
ポストドクターの定義は、「以下の条件を全て満たす」者とされた。
 - ① 博士号取得者、又は博士課程満期退学者
 - ② 大学等の研究機関において、任期付きで研究業務に従事している者(謝金による支払いを受けて

いる者、人材派遣会社から派遣されている者、給与等の支給を受けずに研究活動を続ける者も含まれます)

- ③ 教授・助教授・講師・助手などのポストについていない者
- ④ 研究グループのリーダー・主任研究員などのポストについていない者

- 13) 調査年度の5月1日時点で、「①職に就いている者(給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)、②給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した者、③主婦・主夫」を指す(文部科学省2012b: 559).
- 14) 学生調査: 文部科学省「学校基本調査」に基づき、学問領域(人文・社会・理学・工学・農学・保健・その他)毎に抽出、4409票を配布。回収率は47.1%.
 教員調査: 博士課程(後期)を有する研究科(計1124)において、各2名を任意で選定(対象数2248)。回収率は51.8%.
 詳細は、財団法人未来工学研究所(2009: 1-2,186)を参照のこと.
- 15) 対象者数550名、回収率53.8%(東京大学2011: 41).
- 16) 京都大学など。URAのシステム整備を実施している大学の取組み内容については、文部科学省ホームページを参照のこと。(http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/ura/detail/1315871.htm, 最終アクセス日2013.4.21)
- 17) ポストドクターが、研究と授業、双方を担当できるような仕組みを採用している大学もある(北野2010).
- 18) 2002年度 - 2006年度間のすべての博士課程卒業者を対象とした調査結果によると、全体(75,197人)に占める人文科学系、社会科学系の割合は、共に9.3%となっている(文部科学省科学技術政策研究所第1調査研究グループ2012b: 4).
- 19) 「大学院在学当時、博士課程終了後の進路や就職の見通しについて、十分な情報を持っていましたか」に対し、「はい」と答える者(人文・社会科学系)は、22.3%にとどまる(文部科学省科学技術政策研究所第1調査研究グループ

2008b: 187).

引用・参考文献

- 青木健一(2009)「オーバードクター問題からポストドクター問題へ - 年齢分布シミュレーションが予測したこの30年」国立教育政策研究所・日本物理学会キャリア支援センター編著『ポストドクター問題 - 科学技術人材のキャリア形成と展望』世界思想社.
- 岩崎久美子(2009)「1 ポストドクター問題の背景」国立教育政策研究所・日本物理学会キャリア支援センター編『ポストドクター問題 - 科学技術人材のキャリア形成と展望』世界思想社.
- 科学技術・学術審議会人材委員会(2011)『文部科学省の公的研究費により雇用される若手の博士研究員の多様なキャリアパスの支援に関する基本方針～雇用する公的研究機関や研究代表者に求められること～』(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu10/toushin/_icsFiles/afeldfile/2012/03/08/1317945_1.pdf, 最終アクセス日2013.4.20)
- 北野秋男(2010)「わが国の『ポストドクター』の実態に関する研究 - 関東地域の大学・大学院へのアンケート調査の結果 - 」『大学教育学会誌』32(2), 104 - 112.
- 水月昭道(2007)『高学歴ワーキングプア「フリーター生産工場」としての大学院』光文社.
- 文部科学省(2001)「学校基本調査 平成13年度」(政府統計の総合窓口「学校教員統計調査」http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528, 最終アクセス日2013.3.17)
- 文部科学省(2007)「学校教員統計調査 平成13年度」(政府統計の総合窓口「学校教員統計調査」http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001016172, 最終アクセス日2013.3.17)
- 文部科学省(2012a)「学校教員統計調査 平成22年度」(政府統計の総合窓口「学校教員統計調査」http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001016172, 最終アクセス日2013.4.1) * 調査概要については、日経印刷株式会

社発行の報告書を参照.

文部科学省 (2012b) 「学校基本調査 平成24年度」(政府統計の総合窓口「学校基本調査」<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011528>, 最終アクセス日2013.4.2) * 調査概要については, 日経印刷株式会社発行の報告書を参照.

文部科学省 (2012c) 『「リサーチ・アドミニストレーターを養成・確保するシステムの整備」(リサーチ・アドミニストレーションシステムの整備) 公募要領 (平成24年度開始事業)』(http://www.mext.go.jp/component/a_menu/science/micro_detail/_icsFiles/afldfile/2013/03/27/1332583_01_2.pdf, 最終アクセス日2013.4.23.)

文部科学省科学技術政策研究所第1調査研究グループ (2008a) 『インタビュー調査 ポストドクター等のキャリア選択と意識に関する考察～高年齢層と女性のポストドクター等を中心に～』(<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat152j/pdf/mat152j.pdf>, 最終アクセス2013.4.20)

文部科学省科学技術政策研究所第1調査研究グループ (2008b) 『ポストドクター等の研究活動及び生活実態に関する分析』(<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat159j/pdf/mat159j.pdf>, 最終アクセス日2013.4.20)

文部科学省科学技術政策研究所第1調査研究グループ (2011) 『ポストドクター等の雇用・進路に関する調査』(<http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat202j/pdf/mat202j.pdf>, 最終アクセス日2013.4.20)

文部科学省科学技術政策研究所第1調査研究グループ (2012a) 『我が国の博士課程修了者の就職意識・活動に関する調査研究』(<http://data.nistep.go.jp/dspace/bitstream/11035/1145/2/NISTEP-RM212-FullJ.pdf>, 最終アクセス日2013.4.20)

文部科学省科学技術政策研究所第1調査研究グループ(2012b) 『我が国における人文・社会学系博士課程修了者等の進路動向』(<http://data.nistep.go.jp/dspace/bitstream/11035/1165/2/NISTEP-RM215-FullJ.pdf>, 最終アクセス日2013.4.20)

日本社会学会若手研究者問題検討特別委員会 (2009) 『若手研究者の研究・生活の現状と研究活性化に向けた課題 - 日本社会学会若手会員へのアンケート調査報告書 - 』日本

社会学会若手研究者問題検討特別委員会.

東京大学 (2011) 『「リサーチ・アドミニストレーターの職務内容・スキル標準等に関する調査研究」報告書』(http://www.u-tokyo.ac.jp/res01/pdf/H22URA_researchsutudyreport.pdf, 最終アクセス日2013.4.21).

山田昌弘 (2012) 『ここがおかしい日本の社会保障』文藝春秋.
財団法人未来工学研究所 (2009) 『平成20年度「先導的の大学改革推進委託事業」博士課程(後期)の学生, 修了者等の進路に関する意識等についての実態調査報告書』(<http://www.ifeng.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2012/02/H20hakasekatei.pdf>, 最終アクセス日2013.4.20)